



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 依田 誠
(氏名) 中川 敏幸
配当支払開始予定日

TEL 075-312-1211
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	247,224	△12.8	11,521	△19.3	10,171	△7.4	6,487	53.4
21年3月期	283,421	△6.7	14,276	20.1	10,979	16.1	4,228	189.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.32	—	8.0	4.5	4.7
21年3月期	11.52	—	6.4	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 102百万円 21年3月期 1,558百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	236,804	111,860	42.9	246.20
21年3月期	213,585	66,049	28.4	165.46

(参考) 自己資本 22年3月期 101,648百万円 21年3月期 60,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	22,827	△13,066	284	24,722
21年3月期	25,328	△6,529	△11,245	14,005

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	2,202	52.1	3.3
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	2,477	36.8	2.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		36.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	130,000	18.9	3,000	—	3,000	—	1,500	—	3.63
通期	280,000	13.3	15,000	30.2	14,000	37.6	8,000	23.3	19.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	413,574,714株	21年3月期	367,574,714株
② 期末自己株式数	22年3月期	697,052株	21年3月期	530,452株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,579	△10.6	1,566	△2.1	1,765	0.3	1,684	32.4
21年3月期	4,003	60.1	1,601	—	1,760	128.1	1,272	167.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.24	—
21年3月期	3.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	151,805	115,158	75.9	278.92
21年3月期	143,637	82,731	57.6	225.40

(参考) 自己資本 22年3月期 115,158百万円 21年3月期 82,731百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需主導で一部景気の持ち直しの動きがみられました。デフレの進行や為替相場の円高推移といったマイナス要因もあり、設備投資の回復の動きは弱く、また失業率が高水準にあるなど、本格的な回復には至らず、経営環境は厳しい状況にありました。このような状況のもと、平成22年4月からスタートする第二次中期経営計画への橋渡しをすべく、単年度計画（ブリッジ・プラン2009）に基づき、収益基盤の強化に向けた取り組みを行いました。

当連結会計年度の売上高は、新車用自動車電池の急激な需要減退に加え、国内産業用電池及び電源装置分野でも設備投資の抑制により新規受注が大幅に減少したこと、さらには鉛価格水準の変動に伴い国内外ともに販売価格が低下し、第1四半期連結会計期間から大苦戦を強いられました。第2四半期連結会計期間以降、各分野で回復の動きが見られたものの、前連結会計年度の水準までは回復せず、また為替相場が円高に進行したことも影響し、2,472億24百万円と前連結会計年度に比べて361億96百万円の大幅な減少（△12.8%）となりました。

一方、当連結会計年度の利益は、海外が中国、東南アジアを中心として堅調に推移し、第3四半期連結会計期間以降、国内自動車電池、国内産業用電池及び電源装置分野いずれも受注が回復したことによって持ち直したものの、第1四半期連結会計期間において国内の景気悪化に伴う需要の落ち込みにより大きく低迷したことを補うに至らず、営業利益は115億21百万円と前連結会計年度に比べて27億55百万円の減少（△19.3%）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少がありましたが、有利子負債の圧縮に伴う支払利息及び為替差損の減少があり、101億71百万円と前連結会計年度に比べて8億7百万円の減少（△7.4%）にとどまりました。これに対し当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別損失要因が解消したこともあり、64億87百万円と前連結会計年度に比べて22億58百万円の増加（53.4%）となりました。

②セグメント別の動向

【電池及び電源事業】

[国内（自動車電池）]

売上高は、第2四半期までの新車用需要の減少が大きく、第3四半期以降に回復の動きがあったものの、厳しい状況となりました。また、自動車関連機器も需要が落ち込み減少しました。これに対し、営業損益は合理化、経費削減に努めたことにより黒字を維持することができました。

[国内（産業電池及び電源装置）]

売上高は、国内設備投資抑制の影響を受け第1四半期から大苦戦を強いられました。電源装置、据置用電池は第1四半期の急激な落ち込みから第2四半期以降に受注に回復の動きが見られましたが、前期の水準までは回復しませんでした。更に、フォークリフト用電池は回復の動きはあるものの総じて低調であり、また小型鉛電池も減少しました。営業損益は、売上高の減少や、第2四半期において大口取引先に対する売上債権に対し貸倒引当金を設定したことにより、悪化しました。

[海外]

売上高は、中国、東南アジアを中心に数量ベースでは前期を上回る状況にありました。しかしながら、鉛相場の下落による販売価格の低下及び為替相場が円高に推移した影響もあり、減少しました。これに対し営業損益は、売上高の減少はありましたが、鉛相場の下落及び合理化効果によるコスト低下もあり、堅調に推移しました。

これらの結果、売上高2,211億91百万円と前期に比べ386億48百万円の減少（△14.9%）となりました。営業利益は155億48百万円と前期に比べ9億90百万円の減少（△6.0%）となりました。

【照明事業】

売上高は、紫外線応用装置分野における民間設備投資の急減により大幅に減少しました。営業損益は、売上高の減少に加えて、大口取引先に対する売上債権に対し貸倒引当金を設定したことにより、悪化しました。

この結果、売上高は71億3百万円と、前期に比べ19億5百万円の減少（△21.2%）となりました。営業損失は10億1百万円と、前期に比べ10億25百万円の利益減（前期は24百万円の利益）となりました。

【その他事業】

売上高は、電動工具向け電池が減少しましたが、新たに車載用リチウムイオン電池の売上があり増加しました。営業損益は、電動工具向け電池の売上高の減少が影響し悪化しました。

この結果、売上高は229億45百万円と、前期に比べ27億49百万円の増加（13.6%）となり、営業損失は12億95百万円と前期に比べ6億79百万円の損失の拡大（前期は6億15百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、設備投資や失業率の回復の動きは引き続き弱く、またデフレの長期化も懸念されるなど本格的な景気回復には至らず、さらにギリシャの金融危機に端を発したユーロ通貨の不安もあり国際経済も安心できる状況ではなく、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、中国、アジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力の強化に努め、その収益を源泉として長期的な成長へ大きく踏み出すべくリチウムイオン電池事業の育成に注力してまいります。

平成22年度の連結業績見通しは、売上高2,800億円、営業利益150億円、経常利益140億円、当期純利益は80億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①当期における資産、負債、純資産の状況

財政状態に関する当期の最大の特記事項は昨年夏に車載用リチウムイオン電池への設備投資資金のために行った公募増資でした。これに伴い純資産は、1,118億60百万円と前連結会計年度末に比べて458億10百万円増加しました。

これに対し、総資産は、次期予定の車載用リチウムイオン電池への設備投資資金を一時的に流動性の高い有価証券に預け入れたことにより流動資産が増加し、また固定資産も主として当期実施の車載用リチウムイオン電池事業への設備投資によりそれぞれ増加したため2,368億4百万円と前連結会計年度末に比べて232億18百万円増加しました。

負債は、増資資金の一部を借入金の返済に充当したこともあり、1,249億44百万円と前連結会計年度末に比べて225億91百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は42.9%と前連結会計年度末に比べて14.5ポイント増加しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は247億22百万円と前連結会計年度末に比べて107億17百万円の増加（76.5%）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加がありましたが、仕入債務の増加及びたな卸資産の圧縮により、228億27百万円のプラス（前期は253億28百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の有形固定資産を取得したことによる支出により、130億66百万円のマイナス（前期は65億29百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入を主として借入金の返済に充当したことにより2億84百万円のプラス（前期は112億45百万円のマイナス）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	27.8	28.4	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	83.2	110.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	152.6	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.22	8.35	12.15

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、当期連結業績が目標を上回ったことを踏まえ、当初予定よりも1円増配し、前期実績と同様の1株当たり6円とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は36.8%となります。

なお、次期の配当金は、次期の業績見通しが増収増益となることを前提に1株当たり7円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池(補修製品)に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 人材の採用と確保の難しさ
- 3) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

⑤原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

⑧金利変動について

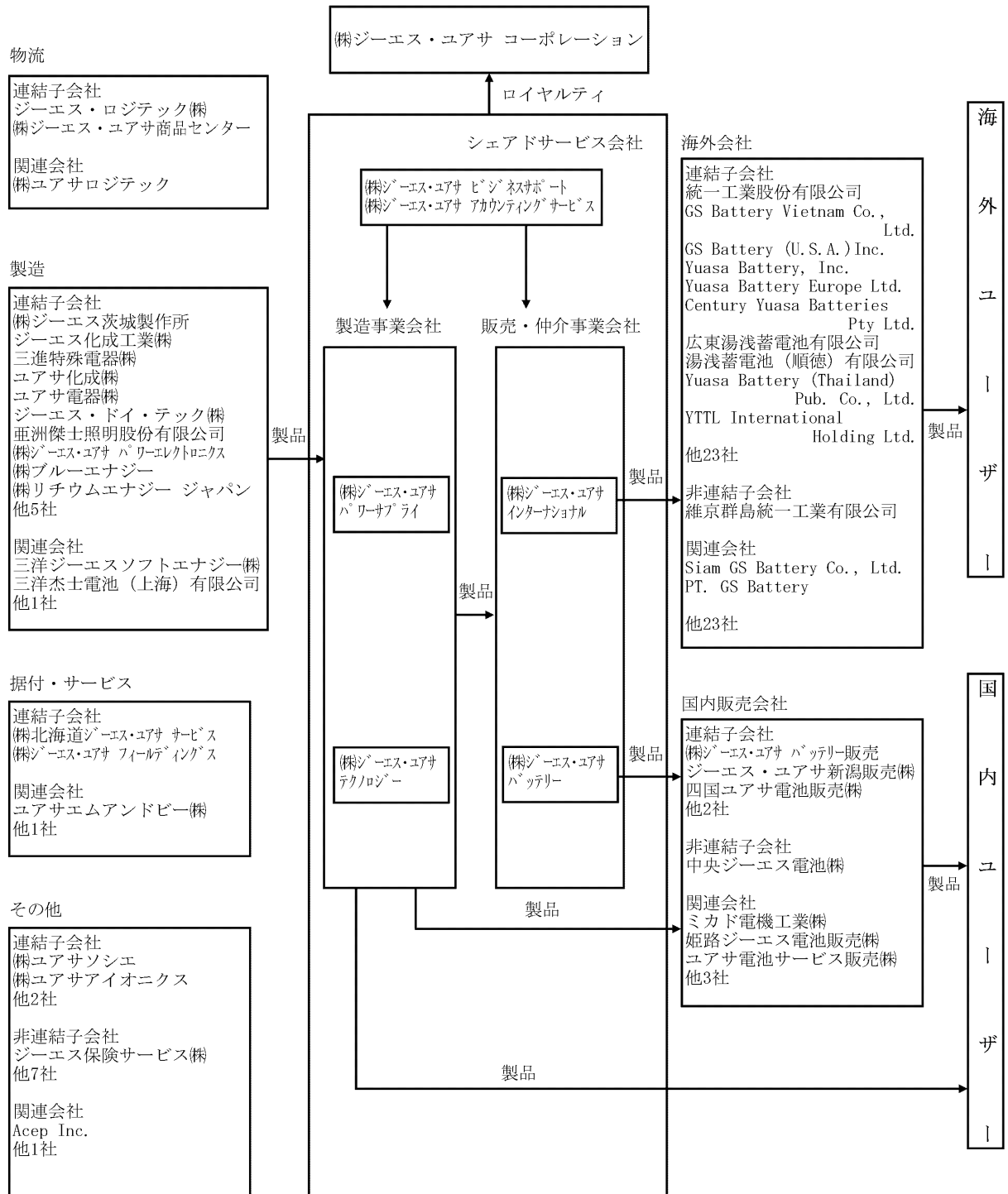
当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

⑨訴訟事件の発生について

前連結会計年度において連結子会社で発覚した不適切な取引に関連して、当該取引に関わった会社一社より、同連結子会社が認識していない債務の支払を求めて提訴（平成20年12月）がなされております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社4社とシェアドサービス会社2社を含めた77社の子会社、及び39社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国の景気は緩やかながら堅調に回復し、中国、アジア諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成21年度に、第二次中期経営計画へつなぐ単年度計画（ブリッジ・プラン2009）として当社グループが目指した損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりでした。売上高、営業利益及び経常利益全てにおいて金額・利益率とも目標を上回りました。

（ブリッジ・プラン2009 平成22年3月期目標値）

売上高	2,400億円	営業利益	70億円	経常利益	50億円
営業利益率	2.9%	経常利益率	2.1%		

（上記目標に対する実績）

売上高	2,472億円	営業利益	115億円	経常利益	101億円
営業利益率	4.7%	経常利益率	4.1%		

平成22年度の連結業績の見通しは、海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力の強化に努め、当期より増収増益となることを見込み、下記のとおり第二次中期計画を上回る目標を設定いたします。

（平成23年3月期目標値）

売上高	2,800億円	営業利益	150億円（営業利益率 5.4%）	経常利益	140億円（経常利益率 5.0%）
-----	---------	------	-------------------	------	-------------------

（第二次中期経営計画 平成23年3月期目標値）

売上高	3,000億円	営業利益	110億円（営業利益率 3.7%）	経常利益	100億円（経常利益率 3.3%）
-----	---------	------	-------------------	------	-------------------

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めています。

【企業理念】

『革新と成長』—GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

【経営ビジョン】

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取組んでまいります。

- ① 社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る
- ② リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する
- ③ グローバル企業として高収益事業グループを形成する

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年度は未曾有の世界同時不況の影響により、事業基盤を固め、成長への準備を進め、第二次中期経営計画につなぐ単年度計画（ブリッジ・プラン2009）を策定し推進してまいりました結果、経営目標を達成することができたと評価しております。

平成22年度は第二次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）のスタートの年であります。

今後3カ年の事業環境を展望しますと、世界経済は中国など新興国が牽引し穏やかな回復へ向かいますが、わが国経済の本格的回復には時間を要すると思われれます。その一方で、地球温暖化問題、エネルギー問題を背景とした環境対応型社会への転換期でもあります。自動車分野においては電気自動車、ハイブリッド車が普及し、ガソリン車ではアイドリングストップなどの燃費向上技術が求められております。また、産業分野においては、省エネルギー製品の普及、新エネルギーの導入拡大、スマートグリッドなどの環境インフラの整備が進められております。

このような事業環境の中、第二次中期経営計画では経営方針である「社会・環境に貢献しステークホルダーから高い支持を得る」、「リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する」、「グローバル企業として高収益企業グループを形成する」を目指して、以下の重要戦略課題に取り組んでまいります。

- ①リチウムイオン電池事業の育成
- ②海外事業の拡大
- ③既存事業の収益力強化
- ④グループ全体の経営課題の実践

当社グループが長年培ってきた電池・電源事業は、来るべき環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつであり、環境対応型社会の到来は当社グループが大きく飛躍する機会と捉えております。社会の期待に応え、企業理念に揚げる「革新と成長」のもと総力を上げて第二次中期経営計画の経営目標の達成に向けて、全力を傾注してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,030	14,542
受取手形及び売掛金	52,623	54,483
有価証券	—	10,205
商品及び製品	23,361	21,529
仕掛品	7,614	7,602
原材料及び貯蔵品	7,272	6,598
繰延税金資産	2,533	2,133
その他	10,250	12,164
貸倒引当金	△364	△348
流動資産合計	117,320	128,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,202	30,072
機械装置及び運搬具（純額）	19,407	18,603
土地	15,506	15,462
リース資産（純額）	50	61
建設仮勘定	1,490	6,386
その他（純額）	1,828	1,601
有形固定資産合計	63,486	72,187
無形固定資産		
リース資産	71	181
その他	1,847	1,335
無形固定資産合計	1,918	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	21,848	25,251
出資金	984	1,416
長期貸付金	102	84
前払年金費用	2,220	2,080
繰延税金資産	2,690	2,339
その他	3,774	5,014
貸倒引当金	△765	△2,159
投資その他の資産合計	30,856	34,026
固定資産合計	96,261	107,731
繰延資産		
その他	3	162
繰延資産合計	3	162
資産合計	213,585	236,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,648	23,596
短期借入金	58,490	22,616
未払金	11,506	12,815
未払法人税等	1,955	2,139
繰延税金負債	1	0
設備関係支払手形	—	5,208
その他	9,911	9,663
流動負債合計	102,514	76,039
固定負債		
長期借入金	29,295	32,688
リース債務	144	195
繰延税金負債	2,241	3,020
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,395
退職給付引当金	6,563	6,747
役員退職慰労引当金	471	408
負ののれん	93	63
その他	5,124	4,384
固定負債合計	45,021	48,904
負債合計	147,535	124,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	33,021
資本剰余金	38,344	54,880
利益剰余金	10,335	14,634
自己株式	△170	△286
株主資本合計	65,014	102,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,121	4,830
繰延ヘッジ損益	△163	5
土地再評価差額金	1,596	1,235
為替換算調整勘定	△8,837	△6,671
評価・換算差額等合計	△4,282	△600
少数株主持分	5,318	10,211
純資産合計	66,049	111,860
負債純資産合計	213,585	236,804

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
売上高		283,421		247,224
売上原価		218,885		187,537
売上総利益		64,535		59,687
販売費及び一般管理費		50,258		48,165
営業利益		14,276		11,521
営業外収益				
受取利息		167		115
受取配当金		348		222
持分法による投資利益		1,558		102
不要原材料処分利益		64		74
その他		814		1,014
営業外収益合計		2,953		1,528
営業外費用				
支払利息		3,061		1,803
為替差損		1,582		6
その他		1,605		1,068
営業外費用合計		6,250		2,878
経常利益		10,979		10,171
特別利益				
固定資産売却益		1,700		40
投資有価証券売却益		18		10
関係会社退職年金費用戻入益		—		183
共済会清算益		—		447
過年度還付消費税等		—		182
その他		230		174
特別利益合計		1,948		1,038
特別損失				
固定資産除却損		567		379
固定資産売却損		215		110
投資有価証券評価損		214		1
減損損失		16		220
たな卸資産評価損		711		—
高槻事業所跡地再開発関係費用		1,340		—
循環取引損失		1,401		—
その他		1,282		186
特別損失合計		5,749		899
税金等調整前当期純利益		7,178		10,311
法人税、住民税及び事業税		3,067		2,613
法人税等調整額		582		229
法人税等合計		3,649		2,843
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△699		980
当期純利益		4,228		6,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		16,505		16,505
当期変動額				
新株の発行		—		16,515
当期変動額合計		—		16,515
当期末残高		16,505		33,021
資本剰余金				
前期末残高		38,339		38,344
当期変動額				
新株の発行		—		16,515
自己株式の処分		5		20
当期変動額合計		5		16,535
当期末残高		38,344		54,880
利益剰余金				
前期末残高		8,395		10,335
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△467		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,836		△2,202
当期純利益		4,228		6,487
連結範囲の変動		△9		△31
土地再評価差額金の取崩		24		45
当期変動額合計		2,407		4,299
当期末残高		10,335		14,634
自己株式				
前期末残高		△99		△170
当期変動額				
自己株式の取得		△77		△125
自己株式の処分		6		9
当期変動額合計		△70		△116
当期末残高		△170		△286
株主資本合計				
前期末残高		63,140		65,014
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△467		—
当期変動額				
新株の発行		—		33,031
剰余金の配当		△1,836		△2,202
当期純利益		4,228		6,487
自己株式の取得		△77		△125
自己株式の処分		11		29
連結範囲の変動		△9		△31
土地再評価差額金の取崩		24		45
当期変動額合計		2,342		37,234
当期末残高		65,014		102,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,291	3,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,169	1,708
当期変動額合計	△4,169	1,708
当期末残高	3,121	4,830
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△140	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	169
当期変動額合計	△23	169
当期末残高	△163	5
土地再評価差額金		
前期末残高	1,621	1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△360
当期変動額合計	△24	△360
当期末残高	1,596	1,235
為替換算調整勘定		
前期末残高	604	△8,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,442	2,165
当期変動額合計	△9,442	2,165
当期末残高	△8,837	△6,671
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,377	△4,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,660	3,682
当期変動額合計	△13,660	3,682
当期末残高	△4,282	△600
少数株主持分		
前期末残高	5,601	5,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	4,893
当期変動額合計	△283	4,893
当期末残高	5,318	10,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日
純資産合計				
前期末残高		78,119		66,049
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△467		—
当期変動額				
新株の発行		—		33,031
剰余金の配当		△1,836		△2,202
当期純利益		4,228		6,487
自己株式の取得		△77		△125
自己株式の処分		11		29
連結範囲の変動		△9		△31
土地再評価差額金の取崩		24		45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△13,943		8,576
当期変動額合計		△11,601		45,810
当期末残高		66,049		111,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,178		10,311
減価償却費		9,325		9,357
減損損失		16		220
のれん償却額		58		△148
投資有価証券評価損益 (△は益)		214		1
投資有価証券売却損益 (△は益)		△17		△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		217		1,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		385		195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		82		△63
受取利息及び受取配当金		△515		△337
支払利息		3,061		1,803
為替差損益 (△は益)		905		△111
有形固定資産売却損益 (△は益)		△1,485		—
固定資産売却損益 (△は益)		—		69
有形固定資産除却損		567		—
固定資産除却損		—		379
高槻事業所跡地再開発関係費用		1,340		—
持分法による投資損益 (△は益)		△1,558		△102
営業保証金回収による収入		178		1
売上債権の増減額 (△は増加)		8,797		△1,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)		10,592		4,357
仕入債務の増減額 (△は減少)		△9,513		2,599
その他		443		△1,387
小計		30,277		27,102
利息及び配当金の受取額		963		840
利息の支払額		△3,031		△1,878
法人税等の支払額		△2,880		△3,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,328		22,827
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△9,117		△11,102
有形固定資産の売却による収入		3,227		360
投資有価証券の取得による支出		△14		△323
投資有価証券の売却による収入		32		48
子会社株式の取得による支出		—		△1,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		161
貸付けによる支出		△7		△40
貸付金の回収による収入		282		25
その他		△932		△928
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,529		△13,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額 (△は減少)		△5,684		△32,028
長期借入れによる収入		12,800		2,573
長期借入金の返済による支出		△18,013		△5,355
株式の発行による収入		—		32,845
自己株式の取得による支出		△77		△116
配当金の支払額		△1,836		△2,202
少数株主への配当金の支払額		△39		△16
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		195		2,940
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入		1,715		1,960
その他		△304		△313
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,245		284
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,977		671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,575		10,717
現金及び現金同等物の期首残高		9,430		14,005
現金及び現金同等物の期末残高		14,005		24,722

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ ライティングは、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライと合併しております。</p> <p>GS Yuasa Siam Industry Ltd. を新規設立し、連結子会社を含めております。</p> <p>Yuasa Assessoria e Consultoria Ltda. を新規設立し、連結子会社を含めております。</p> <p>連結子会社であった(株)ユアサパーソネルは、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、 (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株) であります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 67社 主要な連結子会社名 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)オートパル及び四国TBA(株)は、日本アックス(株)と合併しております。</p> <p>(株)ブルーエナジーを新規設立し、連結子会社を含めております。</p> <p>株式を追加取得したため、ジーエス・ユアサ甲信販売(株)を連結子会社を含めております。</p> <p>連結子会社であったユアサ電工(株)、(株)ジーエス・ユアサ エルダー開発、GS Battery Finance UK Ltd. 及びYuasa Empreendimentos e Participacoes Ltda. は、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、 (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株) であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 25社 主要な持分法適用会社名 ユアサエムアンドビー(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株) Global Battery Co., Ltd. PT. GS Battery なお、当連結会計年度においてGS Yuasa Siam Sales Ltd.を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び17社の関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 25社 主要な持分法適用会社名 ユアサエムアンドビー(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株) Global Battery Co., Ltd. PT. GS Battery</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社15社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc. 統一工業股份有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他29社 以上35社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc. 統一工業股份有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他27社 以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が273百万円減少し、税金等調整前当期純利益が984百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主として7年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,285百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法</p> <p>①創立費については、5年で均等償却しております。 ②開業費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法</p> <p>①株式交付費については、主として3年で均等償却しております。 ②創立費については、5年で均等償却しております。 ③開業費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>(6) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(6) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、長期かつ契約金額が5億円以上の請負工事等については工事進行基準を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ ヘッジ対象……借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務</p> <p>③ヘッジ方針 イ. 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 ロ. 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。 ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	
<p>(ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示)</p> <p>「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号 平成20年3月25日）の改正に伴い、当連結会計年度から従来参加者へ売却したものととして会計処理していた貸出債権は、原債権者である当社グループの資産として会計処理しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,416百万円、11,059百万円、9,756百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「創立費」として掲記されていたものは、当連結会計年度において金銭的重要性が乏しくなったため繰延資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の繰延資産の「その他」に含まれている「創立費」は1百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「不要原材料処分利益」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不要原材料処分利益」の金額は502百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」は1,240百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」として掲記していたものは、当連結会計年度より無形固定資産に関する損益を計上したことに伴い、それぞれ「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益」として表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益」に含まれる「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」はそれぞれ378百万円、69百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,190	65,559	126,189	258,939	8,941	15,540	283,421	—	283,421
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	820	79	—	900	68	4,655	5,623	(5,623)	—
計	68,011	65,638	126,189	259,839	9,009	20,195	289,044	(5,623)	283,421
営業費用	66,448	55,776	121,076	243,300	8,984	20,811	273,096	(3,952)	269,144
営業利益又は営業損失(△)	1,563	9,862	5,112	16,538	24	△615	15,947	(1,671)	14,276
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	52,945	46,074	74,893	173,912	8,080	28,122	210,115	3,470	213,585
減価償却費	2,089	2,009	2,792	6,891	260	2,168	9,321	4	9,325
減損損失	16	—	—	16	—	—	16	—	16
資本的支出	1,059	1,419	2,667	5,146	184	5,667	10,998	—	10,998

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置
- (3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,762百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は3,470百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電池及び電源」事業で20百万円、「照明」事業で15百万円、「その他」事業で237百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電池及び電源」事業で980百万円、「照明」事業で10百万円、「その他」事業で294百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	56,713	59,031	104,706	220,450	7,037	19,736	247,224	—	247,224
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	648	91	—	740	66	3,208	4,014	(4,014)	—
計	57,361	59,122	104,706	221,191	7,103	22,945	251,239	(4,014)	247,224
営業費用	55,608	52,232	97,801	205,642	8,104	24,240	237,987	(2,284)	235,703
営業利益又は営業損失(△)	1,753	6,889	6,904	15,548	△1,001	△1,295	13,251	(1,730)	11,521
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	51,126	48,747	85,261	185,135	7,861	39,309	232,306	4,498	236,804
減価償却費	1,612	2,015	2,781	6,409	236	2,706	9,353	4	9,357
減損損失	3	—	9	12	—	208	220	—	220
資本的支出	522	934	1,918	3,375	55	13,602	17,033	—	17,033

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,800百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,498百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,306	59,845	38,394	15,874	283,421	—	283,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,060	16,705	131	—	35,897	(35,897)	—
計	188,366	76,551	38,525	15,874	319,318	(35,897)	283,421
営業費用	176,512	74,224	37,402	15,877	304,016	(34,872)	269,144
営業利益又は営業損失(△)	11,854	2,327	1,123	△3	15,301	(1,024)	14,276
II. 資産	157,148	42,900	17,187	7,291	224,528	(10,942)	213,585

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,762百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は3,470百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本で273百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本で1,285百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,313	49,140	30,485	14,285	247,224	—	247,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,633	11,738	15	—	30,387	(30,387)	—
計	171,947	60,878	30,500	14,285	277,612	(30,387)	247,224
営業費用	164,354	56,831	29,263	13,184	263,633	(27,930)	235,703
営業利益又は営業損失(△)	7,592	4,047	1,237	1,100	13,978	(2,456)	11,521
II. 資産	171,143	43,183	20,240	9,653	244,221	(7,416)	236,804

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,800百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,498百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,815	47,932	22,253	129,001
連結売上高(百万円)				283,421
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	16.9	7.8	45.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	49,608	37,823	19,054	106,485
連結売上高(百万円)				247,224
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	15.3	7.7	43.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産	165円46銭	1株当たり純資産	246円20銭
1株当たり当期純利益	11円52銭	1株当たり当期純利益	16円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	4, 228	6, 487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4, 228	6, 487
期中平均株式数 (千株)	367, 118	397, 643

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 合弁会社の設立

当社は、平成20年12月17日に本田技研工業(株)と合弁会社設立を目的として基本合意を締結しました。その後、平成21年3月24日に合弁契約を締結し、同年4月1日付で、(株)ブルーエナジーを設立しました。

名称	(株)ブルーエナジー
本店所在地	京都市
代表者の氏名	押谷 政彦
資本金	3,000百万円
株主構成	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ 51% (株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの100%出資子会社)
	本田技研工業(株) 49%
事業の内容	高性能リチウムイオン電池の製造・販売及び研究開発
設立日	平成21年4月1日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
電池及び電源		
国内（自動車）	36,724	85.4%
国内（産業電池及び電源装置）	50,440	80.1%
海外	87,634	95.3%
小計	174,800	88.3%
照明	1,473	61.9%
その他	12,669	91.9%
合計	188,942	88.3%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
電池及び電源		
国内（自動車）	56,713	84.4%
国内（産業電池及び電源装置）	59,031	90.0%
海外	104,706	83.0%
小計	220,450	85.1%
照明	7,037	78.7%
その他	19,736	127.0%
合計	247,224	87.2%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93	790
売掛金	294	978
有価証券	—	10,205
原材料及び貯蔵品	26	1
繰延税金資産	5	—
関係会社短期貸付金	56,960	53,135
未収入金	1,388	1,243
その他	254	259
流動資産合計	59,023	66,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101	318
構築物（純額）	16	20
機械及び装置（純額）	634	685
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	39	21
建設仮勘定	27	5
有形固定資産合計	820	1,052
無形固定資産		
特許権	22	—
ソフトウェア	3	1
無形固定資産合計	26	1
投資その他の資産		
投資有価証券	416	734
関係会社株式	83,017	83,017
その他	333	246
投資その他の資産合計	83,767	83,998
固定資産合計	84,614	85,052
繰延資産		
創立費	0	—
株式交付費	—	139
繰延資産合計	0	139
資産合計	143,637	151,805

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,849	5,874
1年内返済予定の長期借入金	4,927	1,304
未払金	1,033	1,361
未払費用	86	89
未払法人税等	—	38
その他	26	61
流動負債合計	33,923	8,728
固定負債		
長期借入金	26,654	27,650
役員退職慰労引当金	323	241
繰延税金負債	5	26
固定負債合計	26,983	27,918
負債合計	60,906	36,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	33,021
資本剰余金		
資本準備金	62,820	79,336
資本剰余金合計	62,820	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,565	3,047
利益剰余金合計	3,565	3,047
自己株式	△170	△286
株主資本合計	82,721	115,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	39
評価・換算差額等合計	9	39
純資産合計	82,731	115,158
負債純資産合計	143,637	151,805

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益	4,003	3,579
一般管理費	2,402	2,012
営業利益	1,601	1,566
営業外収益		
受取利息	1,477	1,127
その他	104	148
営業外収益合計	1,581	1,275
営業外費用		
支払利息	1,032	806
支払手数料	52	74
その他	337	195
営業外費用合計	1,422	1,076
経常利益	1,760	1,765
特別利益		
固定資産売却益	1	—
その他	1	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	104	40
小田原事業所撤収費用	107	1
関係会社株式評価損	207	—
その他	0	11
特別損失合計	420	53
税引前当期純利益	1,342	1,712
法人税、住民税及び事業税	—	21
法人税等還付税額	△13	—
法人税等調整額	83	6
法人税等合計	69	27
当期純利益	1,272	1,684

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,505	16,505
当期変動額		
新株の発行	—	16,515
当期変動額合計	—	16,515
当期末残高	16,505	33,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,820	62,820
当期変動額		
新株の発行	—	16,515
当期変動額合計	—	16,515
当期末残高	62,820	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,129	3,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,836	△2,202
当期純利益	1,272	1,684
当期変動額合計	△563	△517
当期末残高	3,565	3,047
自己株式		
前期末残高	△93	△170
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△116
当期変動額合計	△77	△116
当期末残高	△170	△286
株主資本合計		
前期末残高	83,362	82,721
当期変動額		
新株の発行	—	33,031
剰余金の配当	△1,836	△2,202
当期純利益	1,272	1,684
自己株式の取得	△77	△116
当期変動額合計	△640	32,397
当期末残高	82,721	115,118

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月 1日 平成22年3月31日
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		19		9
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9		29
当期変動額合計		△9		29
当期末残高		9		39
評価・換算差額等合計				
前期末残高		19		9
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9		29
当期変動額合計		△9		29
当期末残高		9		39
純資産合計				
前期末残高		83,381		82,731
当期変動額				
新株の発行		—		33,031
剰余金の配当		△1,836		△2,202
当期純利益		1,272		1,684
自己株式の取得		△77		△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9		29
当期変動額合計		△650		32,427
当期末残高		82,731		115,158

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動（平成22年6月29日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 辰巳 伸治（現 (株)GSユアサ 取締役）

取締役 沢田 勝（現 (株)GSユアサ 執行役員）

取締役 中川 敏幸（現 (株)GSユアサ 執行役員）

②新任監査役候補

該当事項はありません。

③退任予定取締役

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

以上

【参考】

1. 四半期損益の推移

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H21/4-6)	②第2四半期 (H21/7-9)	③第3四半期 (H21/10-12)	④第4四半期 (H22/1-3)	⑤第2四半期累計 (①+②)	⑥第3四半期累計 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	48,917	60,442	63,595	74,269	109,360	172,955	247,224
営業利益	△ 2,243	2,156	4,235	7,373	△ 87	4,148	11,521
経常利益	△ 2,293	2,340	4,032	6,092	47	4,079	10,171
四半期(当期)純利益	△ 2,412	740	2,096	6,064	△ 1,672	423	6,487

前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H20/4-6)	②第2四半期 (H20/7-9)	③第3四半期 (H20/10-12)	④第4四半期 (H21/1-3)	⑤第2四半期累計 (①+②)	⑥第3四半期累計 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	69,582	74,857	72,410	66,570	144,439	216,850	283,421
営業利益	2,301	4,228	3,526	4,219	6,530	10,057	14,276
経常利益	3,149	3,660	1,476	2,692	6,810	8,286	10,979
四半期(当期)純利益	1,161	1,352	165	1,549	2,513	2,679	4,228

前々期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H19/4-6)	②第2四半期 (H19/7-9)	③第3四半期 (H19/10-12)	④第4四半期 (H20/1-3)	⑤第2四半期累計 (①+②)	⑥第3四半期累計 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,008	73,989	83,564	86,165	133,997	217,562	303,727
営業利益	△ 1,472	562	4,570	8,231	△ 910	3,659	11,891
経常利益	△ 1,802	46	4,190	7,019	△ 1,756	2,433	9,453
四半期(当期)純利益	△ 1,741	△ 98	3,188	111	△ 1,840	1,348	1,459

2. 事業の種類別セグメント情報の四半期推移

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

		電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
		国内		海外	小計					
		自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
①第1四半期 (H21/4-6)	売上高 営業利益	12,176 △ 502	8,914 △ 1,313	22,894 1,050	43,985 △ 765	1,117 △ 460	4,666 △ 472	49,768 △ 1,698	(851) (544)	48,917 △ 2,243
②第2四半期 (H21/7-9)	売上高 営業利益	14,012 49	13,769 892	26,329 2,023	54,111 2,965	1,585 △ 337	5,900 △ 145	61,598 2,482	(1,155) (326)	60,442 2,156
③第3四半期 (H21/10-12)	売上高 営業利益	16,555 1,496	14,687 2,111	25,274 1,157	56,517 4,765	2,081 △ 60	6,245 △ 128	64,843 4,576	(1,248) (341)	63,595 4,235
④第4四半期 (H22/1-3)	売上高 営業利益	14,617 710	21,750 5,199	30,208 2,672	66,577 8,582	2,319 △ 142	6,132 △ 548	75,028 7,891	(759) (518)	74,269 7,373
⑤累計 (①+②+③+④)	売上高 営業利益	57,361 1,753	59,122 6,889	104,706 6,904	221,191 15,548	7,103 △ 1,001	22,945 △ 1,295	251,239 13,251	(4,014) (1,730)	247,224 11,521

前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

		電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
		国内		海外	小計					
		自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
①第1四半期 (H20/4-6)	売上高 営業利益	15,660 △ 511	13,541 823	34,255 2,176	63,457 2,488	2,229 △ 13	5,130 257	70,817 2,732	(1,234) (430)	69,582 2,301
②第2四半期 (H20/7-9)	売上高 営業利益	18,569 1,248	16,259 2,174	33,611 1,097	68,441 4,521	2,319 114	5,561 74	76,322 4,710	(1,464) (481)	74,857 4,228
③第3四半期 (H20/10-12)	売上高 営業利益	18,933 1,205	15,240 1,989	32,490 1,025	66,663 4,220	2,204 △ 84	4,915 △ 146	73,783 3,989	(1,372) (462)	72,410 3,526
④第4四半期 (H21/1-3)	売上高 営業利益	14,848 △ 379	20,596 4,875	25,832 812	61,276 5,308	2,255 8	4,589 △ 800	68,121 4,515	(1,550) (296)	66,570 4,219
⑤累計 (①+②+③+④)	売上高 営業利益	68,011 1,563	65,638 9,862	126,189 5,112	259,839 16,538	9,009 24	20,195 △ 615	289,044 15,947	(5,623) (1,671)	283,421 14,276

前々期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

		電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
		国内		海外	小計					
		自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
①第1四半期 (H19/4-6)	売上高 営業利益	15,663 △ 1,364	11,298 55	27,216 37	54,177 △ 1,272	1,912 0	5,084 171	61,175 △ 1,100	(1,167) (372)	60,008 △ 1,472
②第2四半期 (H19/7-9)	売上高 営業利益	19,079 △ 1,875	15,158 1,591	33,593 1,228	67,831 944	1,910 123	5,810 △ 110	75,552 957	(1,563) (394)	73,989 562
③第3四半期 (H19/10-12)	売上高 営業利益	23,163 1,474	16,269 1,935	37,737 1,042	77,170 4,452	2,140 251	6,088 318	85,399 5,022	(1,835) (451)	83,564 4,570
④第4四半期 (H20/1-3)	売上高 営業利益	20,834 1,740	22,829 5,119	35,287 1,474	78,951 8,334	3,404 110	5,479 111	87,836 8,556	(1,670) (325)	86,165 8,231
⑤累計 (①+②+③+④)	売上高 営業利益	78,740 △ 25	65,556 8,702	133,834 3,782	278,131 12,458	9,368 485	22,464 490	309,964 13,434	(6,236) (1,543)	303,727 11,891

平成22年5月12日

平成22年3月期 連結決算の概要

		第4期	第5期	第6期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第7期
		平成20年 3月期	平成21年 3月期 ①	平成22年 3月期 ②			平成23年 3月期 (予想)
売上高	百万円	303,727	283,421	247,224	△ 36,196	△ 12.8	280,000
国内自動車電池	百万円	77,750	67,190	56,713	△ 10,477	△ 15.6	60,000
国内産業電池及び電源装置	百万円	65,446	65,559	59,031	△ 6,527	△ 10.0	70,000
海外	百万円	133,807	126,189	104,706	△ 21,482	△ 17.0	111,000
照明	百万円	9,293	8,941	7,037	△ 1,903	△ 21.3	9,000
その他	百万円	17,429	15,540	19,736	4,195	27.0	30,000
営業利益	百万円	11,891	14,276	11,521	△ 2,755	△ 19.3	15,000
国内自動車電池	百万円	△ 25	1,563	1,753	190	12.2	2,500
国内産業電池及び電源装置	百万円	8,702	9,862	6,889	△ 2,972	△ 30.1	9,000
海外	百万円	3,782	5,112	6,904	1,791	35.0	7,500
照明	百万円	485	24	△ 1,001	△ 1,025	—	500
その他	百万円	490	△ 615	△ 1,295	△ 679	—	△ 2,500
消去又は全社	百万円	△ 1,543	△ 1,671	△ 1,730	△ 59	—	△ 2,000
経常利益	百万円	9,453	10,979	10,171	△ 807	△ 7.4	14,000
当期純利益	百万円	1,459	4,228	6,487	2,258	53.4	8,000
1株当たり当期純利益	円	3.97	11.52	16.32	4.80	41.7	19.38
設備投資	百万円	8,937	10,775	16,911	6,136	56.9	14,000
減価償却費	百万円	7,875	8,869	8,863	△ 5	△ 0.1	12,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	687	25,328	22,827	△ 2,500	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,333	△ 6,529	△ 13,066	△ 6,537	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,841	△ 11,245	284	11,530	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	9,430	14,005	24,722	10,717	76.5	—
総資産	百万円	260,392	213,585	236,804	23,218	10.9	—
純資産	百万円	78,119	66,049	111,860	45,810	69.4	—
借入金総額	百万円	104,858	87,785	55,304	△ 32,481	△ 37.0	—
自己資本比率	%	27.8	28.4	42.9	14.5	—	—
自己資本当期純利益率	%	1.9	6.4	8.0	1.6	—	—
1株当たり純資産	円	197.49	165.46	246.20	80.74	48.8	—
グループ期末従業員数	人	12,467	11,795	12,235	440	3.7	—
連結子会社数	社	71	71	67	△ 4	—	—
国内	社	37	35	33	△ 2	—	—
海外	社	34	36	34	△ 2	—	—